

基本事業コード	32010001	担当課所名	選挙管理委員会
基本事業名	選挙管理委員会事務		
総合振興計画	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	1	ともに築く市民参加のまちづくり
	施策	1	パートナーシップの構築
総合振興計画 164 ページ			

基本事業の概要
市民が積極的に選挙に参加すること、公平かつ適正な選挙を執行することを目的に、選挙に関する事務について調査・研究を行い、選挙執行態勢を整備する。また、選挙に関し必要な事項を周知する。

対象 有権者及び公職の候補者
意図 (対象をどのようにしたいか) 政治、選挙への意識を高め、積極的に選挙へ参加する。また、公平、適正に選挙権を行使する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
選挙管理委員会の開催数		回	10.	10.	7.	10.	
意見及び苦情の申出の数		件	0.	0.	3.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	選挙管理委員会運営事業	指標	選挙管理委員会の開催数	10.	10.	回	A	
		1,497,251	1,478,456	1,603,000	7.		維持 維持	
02	事務局運営事業	指標	意見及び苦情の申出の数	0.	0.	件	A	
		330,017	352,112	453,000	3.		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		2,077,000	2,076,000	
事業費の合計(円) (A)		1,827,268	1,830,568	2,056,000
財源内訳	国庫支出金	24,390		
	県支出金	3,600	1,620	1,000
	地方債			
	その他特定	5,000	5,000	
	一般財源	1,794,278	1,823,948	2,055,000
正規職員	業務量	0.50人	0.50人	
	人件費(B)	3,010,251	2,944,100	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,837,519	4,774,668	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の観点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	選挙は民主主義の根幹であり、目的達成が大きな役割を担う。委員会で協議を重ね、公平、かつ適正に選挙権を行使できる仕組みを構築している。 指標の3件については、平成25年5月31日の公職選挙法改正に伴い、成年被後見人（認知症等）への選挙権の回復により、本人に代わって家族が代筆投票できるものと理解している方からである。「成年被後見人」への選挙権の回復に伴い、参議院議員通常選挙入場券に代理投票についての申し出をするよう表示した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 選挙を適正に執行するため、委員会の円滑な運営は不可欠であり、また、それを補助する事務局の事務も重要である。これにより有権者の適正な選挙権の行使につながるものである。
実施主体の妥当性	行政（国・県・市）・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 法令等により委員会での実施が義務付けられている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的（1～2年以内）に実施可能な改善提案		
中長期的（概ね3～5年）に実施可能な改善提案	平成22年に実施した投票所の見直しについて、今後4年程度かけて見直しを検討する。	平成22年に実施した投票所の見直しについて、今後4年程度かけて見直しを検討する。 各種選挙執行が、任期の都合上4年を自処に執行されているため、未実施。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
人口減少に伴い投票所の設置箇所の見直しを行い、選挙執行経費の削減に繋げること。これにより、投票所が、遠方になり投票行動に影響が出る可能性があるため、投票率の低下を最小限に止める方法を検討する。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	多田 みどり	電話番号 0494-22-8200
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	32010002	担当課所名	選挙管理委員会
基本事業名	市長・県議会議員選挙事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	1	ともに築く市民参加のまちづくり
	施策	1	パートナーシップの構築
			総合振興計画 164 ページ

基本事業の概要	市長・県議会議員選挙の投票及び開票に関する事務を行い、有権者の適正な選挙権の行使と正確で迅速な選挙結果を保証する。
---------	---

対象	有権者
意図 (対象をどのようにしたいか)	政治、選挙への意識を高め、積極的に選挙へ参加する。また、公平、適正に選挙権を行使する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
投票率	投票者数÷有権者	%		67.68	64.02		
開票時間		時間		前回を短縮	16分短縮		
管理執行上問題となった事項		件		0.	0.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	市長・県議会議員選挙事業	指標	管理執行上問題となった事項	0.		件	D	
		0	37,701,207	0	0.		完了	完了
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		0	46,693,000
事業費の合計(円) (A)		0	37,701,207
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		28,101,160
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	0	9,600,047
正規職員	業務量		0.75人
	人件費(B)		4,416,150
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		0	42,117,357

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	有権者が公平に選挙権を行使し、公正な選挙が執行され、また、その結果を速やかに知らせることが重要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 法令等に定められた選挙事務を適正に執行する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 法令等より委員会での実施が義務付けられている。

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	多田 みどり	電話番号 0494-22-8200
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	32010003	担当課所名	選挙管理委員会
基本事業名	参議院議員選挙事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	1	ともに築く市民参加のまちづくり
	施策	1	パートナーシップの構築
			総合振興計画 164 ページ

基本事業の概要	参議院選挙の投票及び開票に関する事務を行い、有権者の適正な選挙権の行使と正確で迅速な選挙結果を保証する。
---------	--

対象	有権者
意図 (対象をどのようにしたいか)	政治、選挙への意識を高め、積極的に選挙へ参加する。また、公平、適正に選挙権を行使する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
投票率	投票者数÷有権者	%		56.88	50.13		
開票時間		時間		前回を短縮	1時間27分短縮		
管理執行上問題となった事項		件		0.	0.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	参議院議員選挙事業	指標	管理執行上問題となった事項	0.		件	D	
		0	26,184,810	0	0.		完了	完了
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		0	36,274,000
事業費の合計(円) (A)		0	26,184,810
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		26,184,810
	地方債		
	その他特定一般財源	0	0
正規職員	業務量		0.75人
	人件費(B)		4,416,150
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		0	30,600,960

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	有権者が公平に選挙権を行使し、公正な選挙が執行され、また、その結果を速やかに知らせることが重要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 法令等に定められた選挙事務を適正に執行する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 法令等より委員会での実施が義務付けられている。

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	多田 みどり	電話番号 0494-22-8200
----------------------	--------	----------------------